

厚生労働省は8月3日から、

介護ロボットの導入推進に向け、介護現場と開発企業の橋渡しをする事業に乗り出す。介護現場の人手不足解消やサービス向上のほか、新型コロナウイルスの感染防止にもつなげたい考えだ。

事業は「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム」。全国に相談窓口を1か所、ロボットの効果を測る「リビングラボ」を6か所設け、介護現場と開発企業の双方から相談や悩み事を受け付け、両者をマッチングさせる仕組みだ。

介護現場にはロボットの有用性を伝えたり、約30種類あるロボットを試用してもらったりする。企業には現場の声をフィードバックしてロボットの改善を

介護ロボ導入 橋渡し

厚労省 人手不足やコロナ対策

促すほか、新たなニーズを把握してもらおう。開発費用を対象にした補助金制度も紹介する。リビングラボを通じて、実際の介護施設で大規模な実証実験を行うことなども想定されている。介護ロボは、体に装着して腰や膝などの負担を軽減するパワーアシストスーツや、センサーを用いた見守り機器などがあり、現場で導入が始まっている。職員と利用者の接触機会が減れば、新型コロナウイルスの感染防止にもなる。

介護ロボットのプラットフォームのイメージ



介護施設

活用助言
やロボット
貸し出し

活用方法
の相談

相談窓口・
リビングラボ

開発の助言

現場の
ニーズの相談

開発企業

